



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL http://www.shochiku.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一 TEL 03-5550-1699
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 関根 康 配当支払開始予定日 平成29年5月24日
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	96,173	4.0	7,540	1.8	6,626	0.8	3,710	△4.8
28年2月期	92,514	3.0	7,409	△1.3	6,576	1.1	3,895	△6.8

（注）包括利益 29年2月期 6,096百万円（56.5%） 28年2月期 3,895百万円（△47.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	27.00	—	4.5	3.3	7.8
28年2月期	28.34	—	5.0	3.4	8.0

（参考）持分法投資損益 29年2月期 △26百万円 28年2月期 2百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	198,769	86,117	43.3	626.10
28年2月期	197,009	80,594	40.9	585.92

（参考）自己資本 29年2月期 86,039百万円 28年2月期 80,529百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	9,180	△2,496	△4,169	16,844
28年2月期	12,101	△4,102	△3,220	14,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	552	14.1	0.7
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	552	14.8	0.7
30年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00			

（注）期末配当金の内訳 28年2月期特別配当 1円00銭 29年2月期特別配当 1円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,840	2.1	3,770	△9.6	3,310	△10.9	1,770	△23.7	12.88
通期	94,790	△1.4	5,450	△27.7	4,540	△31.5	2,500	△32.6	18.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	139,378,578株	28年2月期	139,378,578株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,956,290株	28年2月期	1,938,449株
③ 期中平均株式数	29年2月期	137,430,943株	28年2月期	137,449,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	58,097	4.3	3,076	10.5	3,389	32.2	2,096	43.2
28年2月期	55,724	3.4	2,783	△29.1	2,563	△34.9	1,463	△59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	15.17	-
28年2月期	10.59	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	146,420	82,876	56.6	599.71
28年2月期	143,478	79,031	55.1	571.81

(参考) 自己資本 29年2月期 82,876百万円 28年2月期 79,031百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,900	5.0	2,750	53.8	1,840	28.4	13.31
通期	58,280	0.3	3,220	△5.0	2,080	△0.8	15.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善から、個人消費は持ち直しの動向が見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代により、世界経済への不透明感が強まる等、海外変動の影響に留意することが必要となりました。

映画業界は、興行収入が2,355億800万円（前年比108.5%）となり、興行収入での発表を始めた2000年以降での最高成績となりました。また、入場人員は1億8,018万人（前年比108.1%）となり、42年振りに1億8,000万人を突破しました。邦画・洋画の構成比は邦画が63.1%、洋画が36.9%となり、全国のスクリーン数は前年より35スクリーン増えて3,472スクリーンとなりました。

演劇業界は、依然としてお客様が公演を厳しく選別している状況が続く中、お客様の嗜好に合致した公演・企画を実現させていくとともに、現状の観客動員を維持しながら、新たな販路を開拓していくことが課題となりました。また、演劇・音楽関係の公演施設の閉館や建て替えが続いていることから、今後の会場確保に注視が必要となりました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場で、企業の好調な業績や社員の増加からオフィスを拡張する企業が多いことにより、オフィスの需要は堅調に推移し、空室率の改善が続いておりますが、為替の変動や景気の不透明感から引き続き注視が必要な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高96,173百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益7,540百万円（同1.8%増）、経常利益6,626百万円（同0.8%増）となり、特別利益50百万円、特別損失774百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は3,710百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画21本、洋画6本、アニメ18本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。3月公開の「家族はつらいよ」は、山田洋次監督による喜劇作品で、シニア層に支持され好評を博しました。5月公開の「殿、利息でござる！」は、実話を元に製作した時代劇で、ユーモアと感動を届けました。6月公開の「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」は、岩田剛典と高畑充希をダブル主演に迎え、大ヒットとなりました。7月公開の「HiGH&LOW THE MOVIE」と10月公開「HiGH&LOW THE RED RAIN」は、EXILE TRIBEをはじめ豪華キャストが出演し、大きな話題を集め、ヒットとなりました。9月公開の「聲の形」は、ベストセラーコミックをアニメ映画化し、大ヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにて、当社配給作品の他、「ズートピア」「シン・ゴジラ」「ファインディング・ドリー」をはじめゴールデンウィークから夏にかけての興行が盛況だったことに加え、「君の名は。」の大ヒットが秋興行を牽引しました。冬休みに入ってから「ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー」等、年間を通して多数のヒット作が公開されました。邦画、洋画、アニメの他に、演劇・音楽等、映画ではないコンテンツを映画館で上映するODSを合わせて389本の作品を上映しました。上映作品の編成と劇場宣伝を強化し、競合館との差別化を推進するとともに、プレミアムフライデーの割引導入やスイーツパン専門店とコラボした売店新メニューの投入、MOVIX京都に本格グルメバーガーが楽しめるレストラン施設を開業する等の施策を推進しました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇スペシャル「鬼平犯科帳 THE FINAL」「必殺仕事人2016」、新春ドラマスペシャル「釣りバカ日誌 新入社員 浜崎伝助」、シリーズ企画「赤かぶ検事奮戦記6」、連続ドラマ「石川五右衛門」、また、BS連続時代劇「雲霧仁左衛門3」、BS情報番組「片岡愛之助の解明！歴史捜査」、WOWOW連続ドラマ「楽園」を制作し、収益に貢献しました。番組販売では、「木下恵介シリーズ」約100話をCS局に販売し、「旧必殺シリーズ」のCS、BS局への販売も好調で収益に貢献しました。

映像ソフトは、「ARIA The NATURAL BOX」「ARIA The ORIGINATION BOX」等のアニメ作品の他、「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」「母と暮せば」「殿、利息でござる！」の売り上げが好調で収益に貢献しました。

テレビ放映権販売では、BSジャパンにて、2016年1月から「釣りバカ日誌」が全作放映されました。インターネット配信は、月額定額制配信で「ソロモンの偽証 前後篇」「天空の蜂」を軸に「男はつらいよ」「釣りバカ日誌」の両シリーズを編成することで大型の契約が成立する等、収益に貢献しました。また、1945年に製作された日本初の長編アニメ「桃太郎 海の神兵」をデジタル修復し、5月に開催されたカンヌ国際映画祭で上映されました。

CS放送事業は、「スカパー！」の契約数が大きく減少する等、極めて厳しい状況の中、松竹ブロードキャスト(株)は、映画・舞台・ドラマ等の番組編成および広告営業の強化により、収益の拡大を実現しました。

この結果、売上高は54,719百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は3,139百万円（同14.5%増）となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、五代目中村雀右衛門襲名披露公演となる「三月大歌舞伎」、尾上菊之助の子息である寺嶋和史の初舞台が話題を呼んだ「團菊祭五月大歌舞伎」等、話題公演が続きました。10月、11月の二ヶ月に亘る八代目中村芝翫襲名披露公演では、橋之助改め八代目中村芝翫の子息である、四代目中村橋之助、三代目中村福之助、四代目中村歌之助の親子四人での華やかな襲名公演となりました。江戸歌舞伎三百九十年を記念しました「猿若祭二月大歌舞伎」は、中村勘九郎の二人の子息である三代目中村勘太郎と二代目中村長三郎の初舞台も人気となり大好評の公演となりました。

新橋演舞場は3月の劇団☆新感線との共催公演「乱鶯」に始まり、4月、5月連続公演の滝沢秀明主演「滝沢歌舞伎2016」を開催、9月には二代目喜多村緑郎襲名披露の新派公演を上演し、同月後半の「ガラスの仮面」は、人気漫画を舞台化致しました。10月の片岡愛之助と今井翼が組んだ「GOEMON石川五右衛門」は大盛況の公演となり、11月の「三婆」は、大竹しのぶ、渡辺えり、キムラ緑子の魅力的なキャスティングが奏功し、人気の舞台となりました。「壽新春大歌舞伎」は、三代目市川右團次の襲名披露と、子息である二代目市川右近の初舞台となる話題の公演となりました。

大阪松竹座は、3月の市川猿之助主演のスーパー歌舞伎Ⅱ（セカンド）「ワンピース」は迫力ある舞台で新たな歌舞伎ファンの創出につながりました。4月、8月、12月の恒例関西ジャニーズJr.公演では、連日満員の盛況ぶりで熱烈なファンの期待に応えました。9月の「ガラスの仮面」大阪初登場や二代目喜多村緑郎襲名披露の新派公演、11月の藤山直美主演の「笑う門には福来たる」は充実した内容でお客様を引き込みました。全国的に大きな話題を集めた八代目中村芝翫親子による襲名披露興行の「壽初春大歌舞伎」も関西独自の話題作りで盛況となりました。

南座は安全性向上を図る工事のため、昨年2月より休館しております。

その他の公演は、6月にBunkamuraシアターコクーンで、渋谷・コクーン歌舞伎「四谷怪談」を上演し、三越劇場では、「新派特別公演」を上演しました。9月には日生劇場で、ジャニーズJr.を中心とした「少年たち」が大盛況となりました。明けて1月に浅草公会堂では、尾上松也を中心とした「新春浅草歌舞伎」を行い、三越劇場では、市川春猿が河合雪之丞と名を改め劇団新派に入団した第一作目となる「初春新派公演」を行い、盛況となりました。休館中の南座に代わり、京都劇場では、6月に「坂東玉三郎がいざなう鼓童の世界」を上演し、充実した舞台で好評を博しました。年末の先斗町歌舞練場では、五代目中村雀右衛門襲名披露の吉例顔見世興行を初の三部制の試みで行い、臨場感あふれる舞台でお客様を魅了し、大盛況を収めました。巡業公演は、4月に四代目中村鴈治郎襲名披露公演となりました「四国こんびら歌舞伎大芝居」が盛況、公文協主催の「松竹大歌舞伎」におきましては、市川染五郎を中心とする東コースと中村時蔵、尾上松緑を中心とする中央コースを開催し、西コースは五代目中村雀右衛門襲名披露公演を行い、全国を回りました。

受託制作では、4月に博多座で、スーパー歌舞伎Ⅱ（セカンド）「ワンピース」を製作し、明治座では、尾上菊之助、中村勘九郎、中村七之助ら若手花形俳優を中心とした人気の舞台「四月花形歌舞伎」を製作し、5月は中村橋之助主演となる「御宿かわせみ」を製作しました。6月は「六月博多座大歌舞伎」を五代目中村雀右衛門襲名披露公演として行いました。10月は「錦秋名古屋顔見世」を日本特殊陶業市民会館で行い、片岡仁左衛門らが出演致しました。11月に博多座では、市川海老蔵、中村獅童らによる「石川五右衛門」、2月は市川猿之助の「雪之丞変化」と人気花形俳優出演の話題公演を製作致しました。

シネマ歌舞伎は、10月に人気マンガを歌舞伎化したスーパー歌舞伎Ⅱ（セカンド）「ワンピース」を、1月に義太夫狂言の名作を坂東玉三郎らが出演した「阿古屋」を上映し大好評を得ました。METライブビューイングの2016-2017シーズンは、上映時間5時間を超えるワーグナーの超大作「トリスタンとイゾルデ」に始まり、グノーの「ロメオとジュリエット」まで5作品を上映し多くのオペラ・ファンを魅了しました。

この結果、売上高は25,142百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は2,413百万円（同9.2%減）となりました。

【不動産事業】

不動産賃貸では、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）、東劇ビル、新宿松竹会館（新宿ピカデリー）、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビル、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫、大阪松竹座ビル（地下飲食街）等が満室になり、全体でも高い稼働率で安定収入に貢献しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、利益確保に努め、効率的運営、経費削減を推進し、計画どおりに利益を確保しました。

この結果、売上高は10,245百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は4,319百万円（同3.3%増）となりました。

【その他】

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラムで、当社配給作品が好調だったことに加え、「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」等、他社配給の洋画作品も好調で収益に貢献しました。キャラクター商品も「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」シリーズ等のアニメ作品やコラボ商品の「リラックマ歌舞伎」「おそ松さん×歌舞伎」商品が好評を得ました。

イベント事業においては、ホラーイベントの中国開催で、初の海外進出を果たし、ジャパニーズホラーとして大人気となりました。東京タワーではホラーイベント「東京タワーに伝わる怪奇 感視カメラ」を前期に引き続き開催しました。また、ホテルグレイスリー京都三条で歌舞伎をテーマとしたコンセプトルーム「歌舞伎ルーム」の企画・デザイン等を行い、空間プロデュースという新たな事業を開始しました。

この結果、売上高は6,065百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は361百万円（同6.2%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかに回復していくことが期待されていますが、持ち直しの動きが続いていた個人消費に足踏みがみられ、米国情勢や、中国経済等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給において、市場調査の結果等を参考に独自の企画製作力を高め、自社企画の本数を増やし、SNSにも対応する等、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に尽力して参ります。山田洋次監督が贈る喜劇映画の続編「家族はつらいよ2」、累計発行部数2,100万部を超える人気コミックの実写映画化「東京喰種トーキョーグール」、EXILE TRIBEをはじめ豪華キャストが出演する「HiGH&LOW」シリーズの最新作、突然の病に倒れた花嫁を8年間待ち続けた新郎に起きる奇跡の実話を佐藤健、土屋太鳳を主演に迎え映画化した「8年越しの花嫁」、アニメ・舞台化された大ヒットマンガを本広克行監督、福士蒼汰主演で実写映画化「曇天に笑う」等を公開する予定です。

演劇事業は、歌舞伎につきましては、来春1月、2月歌舞伎座で松本幸四郎改め二代目松本白鸚、十代目松本幸四郎、八代目市川染五郎親子三代の襲名披露公演を行います。襲名公演に代表される伝統的な大歌舞伎公演以外にも、若手花形公演や新作歌舞伎公演も一層充実させ、観客層の開拓に尽力して参ります。

一般演劇につきましては、スーパー歌舞伎Ⅱ（セカンド）「ワンピース」を再演する他、大竹しのぶによるミュージカル「にんじん」等、意欲作の上演を行い、観客層の拡大を進めて参ります。また、6年ぶりに再演されます松本幸四郎主演「アマデウス」は二代目松本白鸚襲名を控え、松本幸四郎としての最後の現代劇出演作となります。

シネマ歌舞伎は、6月に「東海道中膝栗毛くやじきた」、9月に「四谷怪談」、11月に「め組の喧嘩」、明けて1月に「京鹿子娘五人道成寺」と新作4本の上映を予定しております。

ME Tライブビューイングは、新シーズンが例年どおり秋よりベッリーニの「ノルマ」で幕を開け、計10作品の上映を予定しております。

南座につきましては、耐震補強計画の認定を経た後、本格的な工事に着手して参ります。

不動産事業においては、京都市中京区の京都松竹第3ビル跡地の建替計画を、当社の創業の地であり、「京都松竹阪井座ビル」という名称で、2018年秋の開業を目指して推進して参ります。また、入居いただいている各テナント企業様には、当社独自の細やかなテナントコミュニケーションを創意工夫することで、建物価値の向上およびグループ会社との協業の架け橋となることを心がけます。ビル管理におきましては、適切な物件管理とサービス向上に努め、「安心・安全なビル運営」を心がけ、快適な環境作りに努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品では、新たなキャラクター開発の推進や、販売拠点、イベント事業等の拡大に努めて参ります。また、人気を博したコラボ商品の追加販売やアニメ作品の設定資料集等、映画・演劇の興行に左右されない収益基盤の構築に努めて参ります。

イベントプロモーション事業については、ホラーイベントや、歌舞伎衣裳展示等の定番企画に加え、百貨店・大型書店での歌舞伎関連商品販売の期間限定企画等の物販イベントへ注力し、商品販売における収益性の向上に努めて参ります。また、好調な歌舞伎商品の企画開発や販売拠点の拡大を図り、新たな試みとして、他社との協業でオリジナルキャラクターの開発を進めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高94,790百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益5,450百万円（同27.7%減）、経常利益4,540百万円（同31.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（同32.6%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,759百万円増加し、198,769百万円となりました。これは主に建物および構築物が減少したものの、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,763百万円減少し、112,651百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,523百万円増加し、86,117百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,514百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,180百万円（前年同期24.1%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5,902百万円、減価償却費5,225百万円があったものの、その他流動負債の減少1,547百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,496百万円（前年同期39.2%減）となりました。これは主として、現金及び預金（責任財産限定対象）の増加1,349百万円、有形固定資産の取得による支出1,056百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,169百万円（前年同期比29.4%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入9,250百万円があったものの、長期借入金の返済による支出7,540百万円、短期借入金の減少3,010百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出1,631百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	32.6	34.1	39.3	40.9	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.8	57.8	79.2	68.5	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	6.7	12.4	6.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	9.4	5.0	11.0	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、151期については業績を勘案し、普通配当3円に特別配当1円を加えた1株当たり4円とさせていただきます。なお、次期以降につきましても安定的な配当継続に注力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるように努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で8億円及び4億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で46億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ平成27年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ平成27年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関1行と5億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

4. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と221億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

②基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

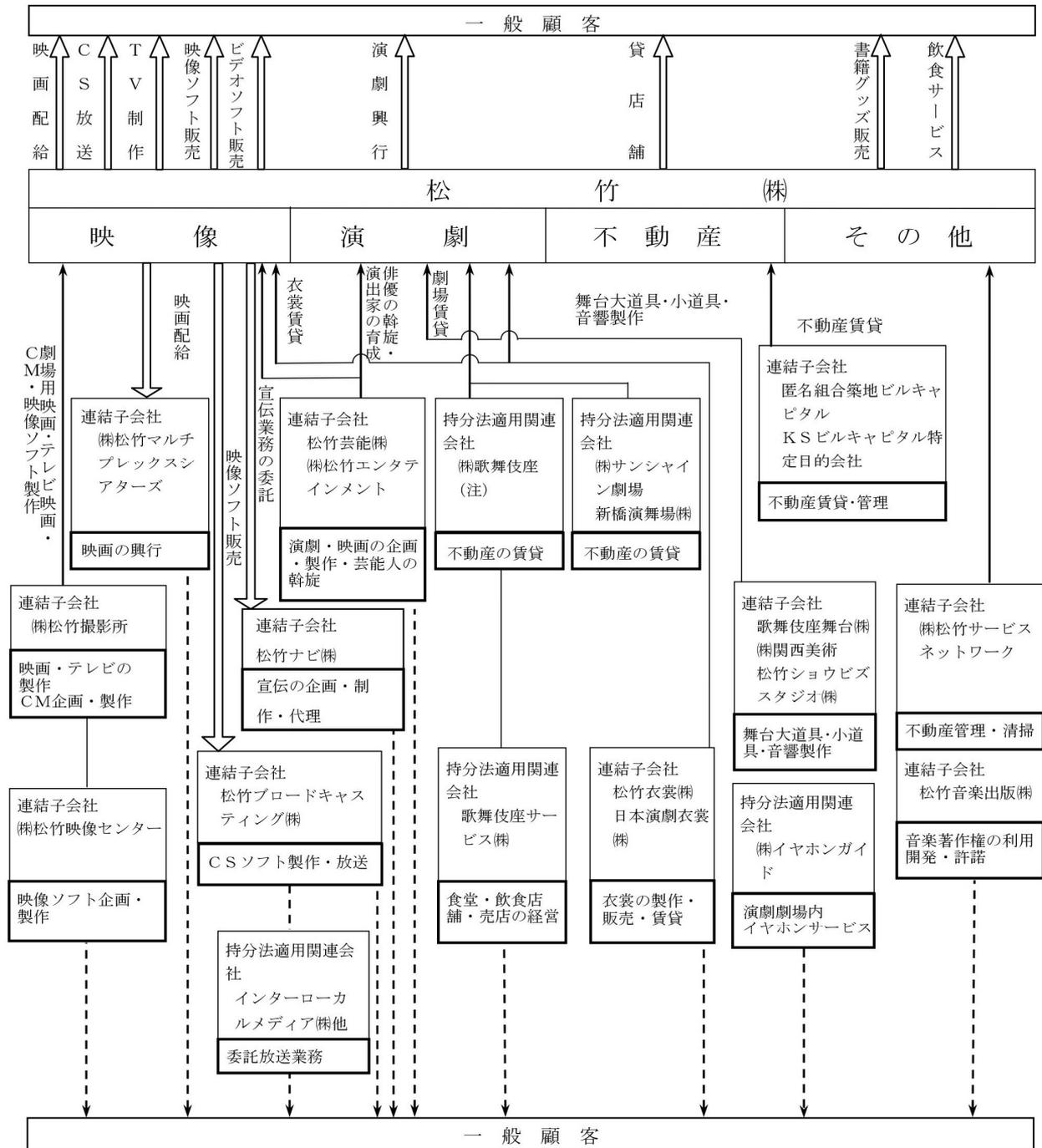
(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社7社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下の通り「ミッション」を定めております。

- ・ 日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・ 時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」に則り、お客様の要望に応える魅力あるコンテンツやサービスを提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループたることを経営の基本方針として事業活動を進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画及び演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツを継続的に製作します。これを多様な形で水平展開して、より多くのお客様に提供していくとともに、不動産事業他では、資産のより効率的な運用を行い、併せて安定的で活力のある、収益性の高い企業グループを目指して参ります。

映像関連事業の映画の製作・配給では、他社との連携等を進め、多様な製作・出資形態による作品調達を行いながら、お客様に喜ばれる質の高い自社映画の企画・製作に一層傾注し、利益率を高めて参ります。当社の充実したライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、ブルーレイ、DVD等既存のパッケージは勿論、配信や海外利用等のライセンスビジネスにも活用し、収益機会を拡げて参ります。映画興行では、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、他社との差別化につながる設備の導入を進め、お客様に選ばれるシネコンを目指して今後もサービスの拡充に努めて参ります。

演劇事業では、歌舞伎座が新開場以降、変わらず好調を維持しており、連日大勢のお客様にお越しいただいております。歌舞伎はこれからも古典をしっかりと継承しながら、新しい企画にも挑戦しつつ、更なる隆盛を目指して参ります。また海外公演についても引き続き力を注ぎ、日本が誇る伝統芸能を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の一般演劇につきましても、製作・興行に意欲的に取り組んで参ります。歌舞伎やメトロポリタン・オペラを高画質・高音質で映像化し、上映する「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」は、人気定着してきましたが、ファン層の更なる拡大に向けて注力して参ります。

不動産事業では、歌舞伎座に併設する賃貸オフィスタワー「歌舞伎座タワー」がフル稼働する等、安定収益基盤の強化を目指してきた取り組みが一定の成果を上げております。その他の不動産に関しましても、業界の動向に係わる広範かつ的確な情報入手に一層注力し、テナント戦略に創意工夫しつつ、より一層の経費削減と効率的運用に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,523	17,038
現金及び預金(責任財産限定対象)	※6 10,215	※6 11,564
信託預金(責任財産限定対象)	※6 3,259	※6 3,244
受取手形及び売掛金	6,949	6,822
商品及び製品	1,433	1,474
仕掛品	2,803	3,244
原材料及び貯蔵品	75	83
前渡金	1,445	915
前払費用	795	828
繰延税金資産	432	287
立替金	333	231
未収消費税等	9	78
その他	711	584
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	42,974	46,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 18,329	※1,※4 16,943
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 20,063	※1,※6 19,187
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	※1,※6 11,345	※1,※6 10,597
設備(純額)	※1 10,024	※1 9,323
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※7 1,889	※1,※7 1,601
工具、器具及び備品(純額)	※1 744	※1 764
土地	※4 22,131	※4 21,998
信託土地(責任財産限定対象)	※6 18,751	※6 18,751
リース資産(純額)	※1 2,336	※1 2,792
建設仮勘定	163	—
その他(純額)	※1,※6 405	※1,※6 350
有形固定資産合計	106,185	102,312
無形固定資産		
借地権	2,232	1,901
商標権	21	21
ソフトウェア	520	483
その他	77	71
無形固定資産合計	2,851	2,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 22,944	※2,※4 26,109
長期貸付金	585	425
長期前払費用	908	639
長期前払費用(責任財産限定対象)	※6 13,504	※6 13,209
繰延税金資産	335	318
退職給付に係る資産	579	531
差入保証金	5,666	5,653
その他	696	888
貸倒引当金	△222	△187
投資その他の資産合計	44,997	47,589
固定資産合計	154,034	152,381
資産合計	197,009	198,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309	6,848
短期借入金	※4 7,200	※4 4,190
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,977	※4 7,626
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	1,631	1,631
リース債務	484	604
未払金	2,738	2,134
未払費用	1,088	1,113
未払事業所税	107	109
未払法人税等	807	1,221
未払消費税等	779	418
賞与引当金	442	459
その他	4,024	2,756
流動負債合計	33,590	29,114
固定負債		
社債	1,100	1,100
社債(責任財産限定)	500	500
長期借入金	※4 23,040	※4 24,115
長期借入金(責任財産限定)	39,247	37,616
リース債務	2,025	2,339
繰延税金負債	4,917	5,645
役員退職慰労引当金	781	869
偶発損失引当金	—	84
退職給付に係る負債	1,119	1,240
資産除去債務	1,273	1,293
受入保証金	7,392	7,425
その他	1,426	1,307
固定負債合計	82,824	83,537
負債合計	116,415	112,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,135	30,136
利益剰余金	11,740	14,898
自己株式	△1,344	△1,365
株主資本合計	73,549	76,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,937	9,282
退職給付に係る調整累計額	41	70
その他の包括利益累計額合計	6,979	9,352
非支配株主持分	65	78
純資産合計	80,594	86,117
負債純資産合計	197,009	198,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	92,514	96,173
売上原価	※1 52,804	※1 54,944
売上総利益	39,710	41,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,136	5,222
人件費	10,220	10,321
事業所税	107	109
貸倒引当金繰入額	13	6
賞与引当金繰入額	381	396
退職給付費用	455	479
役員退職慰労引当金繰入額	93	92
地代家賃	5,141	5,102
減価償却費	2,141	2,137
その他	9,610	9,818
販売費及び一般管理費合計	32,301	33,688
営業利益	7,409	7,540
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	336	345
持分法による投資利益	2	—
貸倒引当金戻入額	78	14
雑収入	120	201
営業外収益合計	556	574
営業外費用		
支払利息	1,084	931
社債利息	11	10
借入手数料	185	216
持分法による投資損失	—	26
雑支出	108	301
営業外費用合計	1,390	1,487
経常利益	6,576	6,626
特別利益		
固定資産受贈益	558	—
受取和解金	—	50
特別利益合計	558	50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 341	※2 689
固定資産圧縮損	558	—
和解金	142	—
偶発損失引当金繰入額	—	84
特別損失合計	1,042	774
税金等調整前当期純利益	6,092	5,902
法人税、住民税及び事業税	1,645	2,008
法人税等調整額	538	171
法人税等合計	2,184	2,179
当期純利益	3,908	3,723
非支配株主に帰属する当期純利益	12	12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,895	3,710

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,908	3,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2,342
退職給付に係る調整額	△22	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	※ △13	※ 2,373
包括利益	3,895	6,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,882	6,083
非支配株主に係る包括利益	12	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,135	7,595	△1,324	69,425
会計方針の変更による累積的影響額			801		801
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,135	8,397	△1,324	70,227
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,895		3,895
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,342	△20	3,322
当期末残高	33,018	30,135	11,740	△1,344	73,549

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,929	63	6,992	52	76,470
会計方針の変更による累積的影響額					801
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,929	63	6,992	52	77,272
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,895
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△22	△13	12	0
当期変動額合計	8	△22	△13	12	3,321
当期末残高	6,937	41	6,979	65	80,594

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,135	11,740	△1,344	73,549
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,135	11,740	△1,344	73,549
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,710		3,710
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,157	△20	3,136
当期末残高	33,018	30,136	14,898	△1,365	76,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,937	41	6,979	65	80,594
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,937	41	6,979	65	80,594
当期変動額					
剰余金の配当					△552
親会社株主に帰属する当期純利益					3,710
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,344	28	2,373	12	2,386
当期変動額合計	2,344	28	2,373	12	5,523
当期末残高	9,282	70	9,352	78	86,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,092	5,902
減価償却費	5,249	5,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△169	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△38
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	84
受取利息及び受取配当金	△355	△359
支払利息	1,095	941
持分法による投資損益 (△は益)	△2	26
受取和解金	-	△50
固定資産圧縮損	558	-
固定資産受贈益	△558	-
有形固定資産除却損	341	689
和解金	142	-
売上債権の増減額 (△は増加)	756	136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△489
前渡金の増減額 (△は増加)	△532	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,271	△461
差入保証金の増減額 (△は増加)	75	12
受入保証金の増減額 (△は減少)	159	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	△283
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△254	133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	611	△1,547
その他	616	520
小計	15,186	11,376
利息及び配当金の受取額	370	402
利息の支払額	△1,097	△899
法人税等の支払額	△2,278	△1,749
和解金の受取額	-	50
和解金の支払額	△80	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,101	9,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△194
定期預金の払戻による収入	194	194
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	△2,130	△1,349
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	△141	15
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,056
有形固定資産の売却による収入	-	157
無形固定資産の取得による支出	△135	△174
無形固定資産の売却による収入	-	417
固定資産の除却による支出	△220	△211
資産除去債務の履行による支出	△27	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△466	△197
貸付けによる支出	-	△100
貸付金の回収による収入	137	235
その他	△35	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,102	△2,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,522	△3,010
長期借入れによる収入	13,624	9,250
長期借入金の返済による支出	△15,567	△7,540
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△1,631	△1,631
社債の発行による収入	1,082	-
社債の償還による支出	△1,100	-
リース債務の返済による支出	△526	△612
自己株式の取得による支出	△21	△21
自己株式の売却による収入	1	1
割賦債務の返済による支出	△56	△54
配当金の支払額	△549	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△4,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,777	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	9,552	14,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,329	※ 16,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング㈱、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な持分法適用会社の名称

㈱歌舞伎座

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

㈱松竹パフォーマンス

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント及び松竹ショウビズスタジオ㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品、プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ニ) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
減価償却累計額	61,375百万円	63,206百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,421百万円	1,539百万円

3. 偶発債務

従業員からの金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(従業員) 住宅資金他	28百万円	23百万円

※4. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	14,388百万円	13,164百万円
土地	11,674	10,574
投資有価証券	7,577	10,901
計	33,640	34,641

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	7,100百万円	3,990百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,428	6,292
長期借入金	16,603	12,213
計	26,132	22,496

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	16,935百万円	15,935百万円
借入実行残高	7,130	4,130
差引額	9,805	11,805

※6. ノンリコース債務(1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)、社債(責任財産限定)及び長期借入金(責任財産限定))に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金(責任財産限定対象)	10,215百万円	11,564百万円
信託預金(責任財産限定対象)	3,259	3,244
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	20,063	19,187
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	11,345	10,597
信託土地(責任財産限定対象)	18,751	18,751
その他(有形固定資産)(純額)	353	305
長期前払費用(責任財産限定対象)	13,504	13,209
計	77,493	76,861

※7. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	558百万円	558百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度224百万円、当連結会計年度239百万円含まれております。

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	33百万円	445百万円
信託建物(責任財産限定対象)	12	58
設備	25	25
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	2	1
リース資産	41	0
解体費用等	223	157

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△707百万円	3,054百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△707	3,054
税効果額	717	△712
その他有価証券評価差額金	10	2,342
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△32	8
組替調整額	△4	32
税効果調整前	△37	40
税効果額	15	△11
退職給付に係る調整額	△22	28
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	2
その他の包括利益合計	△13	2,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	1,919,487	19,907	945	1,938,449
合計	1,919,487	19,907	945	1,938,449

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加19,907株は、単元未満株式の買取19,880株及び持分法適用会社の持分率変動による増加27株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少945株は、単元未満株式の買増請求945株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	4	平成28年2月29日	平成28年5月25日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式 (注)	1,938,449	18,711	870	1,956,290
合計	1,938,449	18,711	870	1,956,290

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加18,711株は、単元未満株式の買取18,583株及び持分法適用会社の持分率変動による増加128株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少870株は、単元未満株式の買増請求870株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	552	4	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	4	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	14,523百万円	17,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194	△194
現金及び現金同等物	14,329	16,844

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	50,828	25,744	10,171	5,769	92,514	-	92,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	142	1,919	4,590	6,831	△6,831	-
計	51,008	25,886	12,091	10,360	99,345	△6,831	92,514
セグメント利益	2,741	2,657	4,183	385	9,968	△2,558	7,409
セグメント資産	33,159	9,911	122,547	5,402	171,021	25,988	197,009
その他の項目							
減価償却費	1,633	400	2,933	144	5,111	137	5,249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	676	88	532	140	1,437	50	1,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,558百万円には、セグメント間取引消去62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,988百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産31,692百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,704百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	54,719	25,142	10,245	6,065	96,173	-	96,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	152	1,789	4,352	6,506	△6,506	-
計	54,931	25,295	12,034	10,417	102,679	△6,506	96,173
セグメント利益	3,139	2,413	4,319	361	10,234	△2,694	7,540
セグメント資産	33,395	9,722	119,787	5,467	168,372	30,396	198,769
その他の項目							
減価償却費	1,658	401	2,893	142	5,095	129	5,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,784	59	228	111	2,183	17	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,694百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,396百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,708百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△6,312百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	585円92銭	626円10銭
1株当たり当期純利益金額	28円34銭	27円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,895	3,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	3,895	3,710
期中平均株式数(千株)	137,449	137,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,340	9,848
売掛金	5,644	4,935
商品	562	397
製品	133	117
仕掛品	2,714	3,366
貯蔵品	12	13
前渡金	1,557	959
前払費用	176	199
繰延税金資産	267	101
短期貸付金	193	162
立替金	341	266
その他	949	1,835
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	19,888	22,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,288	15,943
設備	4,819	4,391
構築物	100	85
機械及び装置	502	428
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	344	278
土地	21,738	21,605
リース資産	1,185	1,078
建設仮勘定	146	—
有形固定資産合計	46,126	43,814
無形固定資産		
借地権	2,837	2,506
商標権	21	21
ソフトウェア	201	171
その他	2	0
無形固定資産合計	3,062	2,700
投資その他の資産		
投資有価証券	21,227	24,255
関係会社株式	14,340	14,537
その他の関係会社有価証券	17,300	17,300
関係会社出資金	13,767	13,767
長期貸付金	416	124
差入保証金	6,649	6,735
前払年金費用	518	430
その他	686	1,149
貸倒引当金	△505	△594
投資その他の資産合計	74,400	77,705
固定資産合計	123,589	124,220
資産合計	143,478	146,420

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,380	3,280
短期借入金	14,061	13,050
リース債務	129	130
未払金	1,957	1,289
未払費用	466	475
未払事業所税	40	40
未払法人税等	59	352
未払消費税等	71	171
前受金	1,507	1,015
預り金	1,159	453
賞与引当金	309	330
その他	40	9
流動負債合計	23,182	20,600
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	24,020	25,321
リース債務	1,084	962
繰延税金負債	5,115	5,632
役員退職慰労引当金	563	621
資産除去債務	231	210
受入保証金	7,323	7,357
その他	1,825	1,736
固定負債合計	41,264	42,943
負債合計	64,447	63,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金		
資本準備金	27,935	27,935
その他資本剰余金	1,993	1,994
資本剰余金合計	29,929	29,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,819	3,863
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	58
繰越利益剰余金	6,259	7,701
利益剰余金合計	10,079	11,622
自己株式	△901	△922
株主資本合計	72,126	73,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,905	9,227
評価・換算差額等合計	6,905	9,227
純資産合計	79,031	82,876
負債純資産合計	143,478	146,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	55,724	58,097
売上原価	36,265	37,232
売上総利益	19,459	20,865
販売費及び一般管理費	16,675	17,789
営業利益	2,783	3,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	507	847
受取保証料	61	51
その他	111	201
営業外収益合計	680	1,100
営業外費用		
支払利息	457	363
貸倒引当金繰入額	355	100
その他	87	323
営業外費用合計	900	787
経常利益	2,563	3,389
特別利益		
固定資産受贈益	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産除却損	273	612
固定資産圧縮損	76	—
和解金	142	—
特別損失合計	492	612
税引前当期純利益	2,147	2,776
法人税、住民税及び事業税	563	703
法人税等調整額	119	△23
法人税等合計	683	680
当期純利益	1,463	2,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,673	—	4,693	8,366
会計方針の変更による累積的影響額							801	801
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,673	—	5,495	9,168
当期変動額								
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					191		△191	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45		45	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								—
剰余金の配当							△552	△552
当期純利益							1,463	1,463
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	146	—	764	910
当期末残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,819	—	6,259	10,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△880	70,434	6,874	6,874	77,308
会計方針の変更による累積的影響額		801			801
会計方針の変更を反映した当期首残高	△880	71,235	6,874	6,874	78,110
当期変動額					
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—		—
剰余金の配当		△552			△552
当期純利益		1,463			1,463
自己株式の取得	△21	△21			△21
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			30	30	30
当期変動額合計	△20	890	30	30	920
当期末残高	△901	72,126	6,905	6,905	79,031

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,819	—	6,259	10,079
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	27,935	1,993	29,929	3,819	—	6,259	10,079
当期変動額								
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					91		△91	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△47		47	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						58	△58	—
剰余金の配当							△552	△552
当期純利益							2,096	2,096
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	43	58	1,441	1,543
当期末残高	33,018	27,935	1,994	29,929	3,863	58	7,701	11,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△901	72,126	6,905	6,905	79,031
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△901	72,126	6,905	6,905	79,031
当期変動額					
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△552			△552
当期純利益		2,096			2,096
自己株式の取得	△21	△21			△21
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,322	2,322	2,322
当期変動額合計	△20	1,522	2,322	2,322	3,845
当期末残高	△922	73,648	9,227	9,227	82,876

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。